

第29回

国際開発研究大賞

OKITA Memorial Prize for International Development Research

一般財団法人 国際開発機構 FASiD

「国際開発研究 大賞」は、多様化する国際開発のニーズに対応し新たな指針を提示する研究を奨励するため、当財団初代評議員会会長を務められた元外務大臣 大来佐武郎氏を記念して、1997年に創設されました。第29回(2025年度)の受賞作品が決定しましたので紹介します。



牧田 東一 著

『リベラルな帝国アメリカのソーシャル・パワー
—フォード財團と戦後国際開発レジーム形成』
(明石書店) 2024年

これまでの受賞作品

- 第1回 廣瀬昌平・若月利之編著 『西アフリカ・サバンナの生態環境の修復と農村の再生』 農林統計協会 1997年
原 洋之介著 『開発経済論』 岩波書店 1996年
- 第2回 絵所秀紀著 『開発の政治経済学』 日本評論社 1997年
深川由起子著 『韓国・先進国経済論－成熟過程のミクロ分析－』 日本経済新聞社 1997年
- 第3回 中兼和津次著 『中国経済発展論』 有斐閣 1999年
辻村英之著 『南部アフリカの農村協同組合－構造調整政策下における役割と育成－』 日本経済評論社 1999年
- 第4回 峯 陽一著 『現代アフリカと開発経済学 市場経済の荒波のなかで』 日本評論社 1999年
第5回 黒崎 卓著 『開発のミクロ経済学』 岩波書店 2001年
西川 潤著 『人間のための経済学－開発と貧困を考える』 岩波書店 2001年
- 第6回 石井正子著 『女性が語るフィリピンのムスリム社会』 明石書店 2002年
脇村孝平著 『飢餓・疫病・植民地統治－開発の中の英領インド』 名古屋大学出版会 2002年
第7回 平野克己著 『図説アフリカ経済』 日本評論社 2002年
第8回 石井菜穂子著 『長期経済発展の実証分析』 日本経済新聞社 2003年
安原 毅著 『メキシコ経済の金融不安定性』 新評論 2003年
- 第9回 藤田幸一著 『バングラデシュ農村開発のなかの階層変動：貧困削減のための基礎研究』 京都大学学術出版会 2005年
第10回 谷 正和著 『村の暮らしと砒素汚染－バングラデシュの農村から』 九州大学出版会 2005年
湖中真哉著 『牧畜二重経済の人類学－ケニア・サンブルの民族誌的研究』 世界思想社 2006年
第11回 牧田りえ著 『Livelihood Diversification and Landlessness in Rural Bangladesh』 The University Press Limited 2007年
第12回 武内進一著 『現代アフリカの紛争と国家－ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』 明石書店 2009年
第13回 田辺明生著 『カーストと平等性－インド社会の歴史人類学』 東京大学出版会 2010年
第14回 該当なし
第15回 佐藤百合著 『経済大国インドネシア－21世紀の成長条件』 中央公論新社 2011年
第16回 森 壮也・山形辰史著 『障害と開発の実証分析－社会モデルの観点から』 効草書房 2013年
第17回 山尾 大著 『紛争と国家建設－戦後イラクの再建をめぐるポリティクス』 明石書店 2013年
第18回 柳澤 悠著 『現代インド経済－発展の淵源・軌跡・展望』 名古屋大学出版会 2014年
第19回 古川光明著 『国際援助システムとアフリカ－ポスト冷戦期「貧困削減レジーム」を考える』 日本評論社 2014年
第20回 宮城大蔵編著 『戦後日本のアジア外交』 ミネルヴァ書房 2015年
第21回 田中由美子著 『「近代化」は女性の地位をどう変えたか－タンザニア農村のジェンダーと土地権をめぐる変遷』 新評論 2016年
佐藤 仁著 『野蛮から生存の開発論－越境する援助のデザイン』 ミネルヴァ書房 2016年
堀江未央著 『娘たちのいない村－ヨメ不足の連鎖をめぐる雲南ラフの民族誌』 京都大学学術出版会 2018年
友松夕香著 『サバンナのジェンダー－西アフリカ農村経済の民族誌』 明石書店 2019年
谷口美代子著 『平和構築を支援する－ミンダナオ紛争と和平への道』 名古屋大学出版会 2020年
下條尚志著 『國家の「余白」－メコンルタ生き残りの社会史』 京都大学学術出版会 2021年
下村恭民著 『日本型開発協力の形成－政策史1・1980年代まで』 シリーズ「日本の開発協力史を問いかねよ」1 東京大学出版会 2020年
工藤晴子著 『難民とセクシュアリティ－アメリカにおける性的マイノリティの包摶と排除』 明石書店 2022年
寺内大左著 『開発の森を生きる－インドネシア・カリマンタン焼畑民の民族誌』 新泉社 2023年
汪 牧 耘著 『中国開発学序説－非欧米社会における学知の形成と展開』 法政大学出版局 2024年

2025

決
定

審査委員選評

本書は、フォード財団を事例に、戦後アメリカの巨大民間財団がどのように誕生・運営され、冷戦期アジアで国際開発とソフトパワー形成にいかなる役割を果たしたのかを描いた歴史研究である。同財団が所蔵する膨大な資料や関連文献、著者自身の現地調査に基づく力作で、1950～60年代におけるインド、ビルマ（ミャンマー）、インドネシア、日本の活動を丹念に綴っており、史料としても貴重である。

本書の卓越性は、民間財団を単なるフィナンソロピーの担い手ではなく、リベラルな国際秩序を支える「ソーシャル・パワー」として捉えなおした点にある。冷戦下で援助が外交戦略と結びついた時に、フォード財団は非同盟を掲げたアジアの新興独立国を自由主義圏に引き寄せる米国政策を背景に、各国の指導層と緊密なネットワークを構築し、国家開発プロジェクトに深く関与した。

例えばインドでは、ネルー首相らとの緊密な関係をもとに、3次にわたり国家開発5カ年計画の重点施策（農村・コミュニティ開発、工業化など）に協力した。その規模や動員された米国の専門家、研究者、コンサルタントの数は圧巻だ。インドネシアでは、政府要請に基づき、大学間のツイニング方式による高等教育支援を展開した。中でもインドネシア大学経済学部支援は、カリフォルニア大学との連携により「バークレイ・マフィア」と呼ばれる開発テクノクラートを輩出し、リベラルな知識生産・再生産を支える人材基盤を築いた成功例である。既に同盟国であった日本では、開発援助というよりは、大学や研究機関への助成を通じた人材交流や知的ネットワーク構築に重点を置いた。

このように民間財団が国家と対等に政策形成に関与し、知的ネットワークを通じて価値観や制度を普及していく姿は、まさに「ソーシャル・パワー」としてのソフトパワー形成過程であり、軍事力や経済力に注目しがちな今日の国際関係に対して重要な視座を提供する。また、失敗例も含めて描いており、「ソーシャル・パワー」の限界と可能性を冷静に示している。アメリカのグローバル関与が揺らぐ今日、この歴史を読み解く意義は大きく、日本にとってもソフトパワー戦略を考えるうえで示唆に富む。さらに、民間財団に長年携わった著者ならではの問題意識が基底にあり、本書の独自性を際立たせている。これらの観点から、本書は国際開発研究大賞にふさわしい作品である。
(大野 泉)

受賞者の言葉

本書は東京大学大学院総合文化研究科に提出した博士論文を修正し、また新たに2章を追加したものである。テーマは1950～70年代初めのアメリカのフォード財団のアジアでの活動、特に開発援助に焦点を当てた戦後開発史の研究である。

アメリカの民間財団に関する国際関係論の研究は少なく、日本においての活動は知られていたが、本書で取り上げたインド、インドネシア、ビルマでの活動はほとんど注目を集めて来なかつた。しかしながら、国際開発の初期の段階におけるアメリカの民間財団の役割は重要である。本書はフォード財団の本部に保存されている一次資料を網羅的に収集して、それらを同時代のアメリカ＝アジア諸国関係の中で読み解くことを通して、フォード財団がアメリカ政府と時には協力し、時には単独で国際開発をこれらのアジア諸国で強力に進めていったことを明らかにしている。

アメリカがほとんど単独で進めていった国際開発の初期段階において、開発戦略の上で重要な点はそれが冷戦戦略とリンクしていたことである。フォード財団が力を入れたインド、インドネシア、ビルマは非同盟運動の指導的な国々であり、アメリカとソ連の援助競争となったこれらの地域が国際開発の主戦場であった。また、中国共産党が農村を支配することで国共内戦に勝利したことへの反省から、アメリカは農村開発に力を入れ、工業開発を主張するソ連とは好対照であった。日本においても農地解放を推し進めたように、農村の貧困に対処することが、共産主義の侵入やファシズム・軍国主義の再度の台頭を防ぎ、民主主義陣営を守るために鍵だと考えていた。

アメリカがアジア地域の近代化を特に農村で進めようとしたとき、モデルとなったのは国内のニューディール改革であった。開発の現場で主導権を持っていたのは、ニューディーラーと呼ばれる人々であり、大恐慌で荒れ果てたアメリカ農村の立て直しのために様々な改革を行ってきた人々である。それはおのずとアメリカ的秩序の海外への輸出であり、ある意味では押し付けでもあった。

フォード財団はアメリカ国内ではリベラル派と位置付けられる財団であり、ニューディーラーもアメリカの政治文脈では左派の人々である。彼らがアジア諸国でカウンターパートとして選んだのは、日本では英米派のリベラルな人々であり、アジア諸国では民主的な社会主義者であった。インドではネルー、ビルマではウ・ヌ、インドネシアではシャフリルの社会党の人々であった。ここにはイデオロギーによる提携があり、フォード財団は強いイデオロギー性を持っていた。国際開発はアメリカではリベラル派の人々、アジア諸国では社会民主主義的な人々の連携の上に始まったのである。

戦後はアメリカ帝国の時代であると言われるが、リベラルな帝国であり植民地を持たないアメリカが自國の望む自由民主主義的世界秩序を構築するときに、これら諸国の望ましい社会秩序形成には、アメリカ国内でも研究や教育、また社会実験などで秩序形成に大きな力を持つ大型の財団の役割は重要であった。フォード財団はリベラルな帝国アメリカが「自らに似せて世界秩序を作り変えようとする」際の巨大なソーシャル・パワーであったのである。

牧田 東一



まきた・とういち

1980年 東京大学教養学部教養学科文化人類学分科卒、1980年～2002年 財団法人トヨタ財団国際部門プログラム・オフィサー、2002年 東京大学大学院総合文化研究科（国際関係論）単位取得退学、2002年 桜美林大学国際学部准教授、2006年 学術博士、現在 桜美林大学リベラルアーツ学群教授、サービスラーニングセンター長

主要業績

『リベラルな帝国アメリカのソーシャル・パワー－フォード財団と戦後国際開発レジーム形成』(明石書店、2024年)、"A Historical Study of Creation of the Official Development Assistance Regime: the Diplomatic Struggle Between War Winners and Losers in Early Period of OECD-DAC, 1960-1965"、桜美林大学紀要社会科学研究第4号(2023年)、「国際協力のレッスン－地方市民の国際協力論入門」(学陽書房・編著、2013年)

第29回

応募作品の傾向と選考経緯

2024年4月から2025年3月までに出版された国際開発分野における課題を主たるテーマとした日本語の研究図書を対象として公募したところ、59件57作品の推薦・応募があった。

2024年は日本が政府開発援助(ODA)開始から70周年である。本賞の本流ともいべき開発援助をテーマとした作品が多数寄せられたことが今年の特徴であった。その他には、植民地をテーマとした作品、中国の変貌する社会経済と官民関係、紛争、日本の移民社会、近隣国の社会と政治、文化人類学のフィールド調査によるもの等々、昨今の国際開発の課題として重要なテーマを扱う水準の高い作品が多くあった。

FASID国際開発研究センターにおいて予備審査を行い、受賞作に加えて下記4作を最終審査対象として選出した。
審査過程における委員による意見はおおよそ以下のとおりである。
(書名五十音順)

『技能実習生と日本語のリアル－これからの外国人労働者受け入れ制度と日本語教育のために』

(道上 史絵、大阪大学出版会)

外国人技能実習制度を言語教育と人権の視点から再検討し、「学ぶ権利」と「働く権利」を統合的に考える新しい枠組みを提示し、豊富な調査と理論的緻密さを兼ね備え、開発・教育・労働政策の接点に大きな貢献を果たしている。学術的完成度・社会的意義ともに高く、大賞の理念に近い作品である。

『激化する紛争への国際関与－仲介の理論と旧ソ連地域の事例からの考察』 (富樫 耕介編著、晃洋書房)

国際紛争の激化に対する多層的関与の実相を明らかにし、軍事・外交・開発を統合的に分析した作品。現場調査に裏づけられた実証力と政策的示唆に富み、国際平和協力の実務と理論を結ぶ架橋を提供している。仲介の概念、歴史的背景、当事者の視点からの分析枠組み提案は学術的な価値がある。

『石油が国家を作るとき－天然資源と脱植民地化』 (向山 直佑、慶應義塾大学出版会)

「植民地時代の石油生産」と「保護領制度」という2つの条件が、植民地から単独独立国家（「本来存在しないはずの国家」）となるために必要な要素であることを、ブルネイ、カタール、バーレーンを事例にして論じた比較歴史分析であり、切れ味の良い鮮やかな研究成果。視点・仮説が斬新である。

『評価と行政管理の政策学－外務省と開発協力行政(ガバナンスと評価；15)』 (三上 真嗣、晃洋書房)

開発協力行政の根幹である評価制度を政策学の観点から再定義し、統治メカニズムとして分析している。行政過程論と国際行政研究を接合し、外務省ODA評価の形成と運用を詳しく描いた点に独創性がある。説明責任と評価文化の理解を深める意義も大きく、「評価を管理する政策」という新概念を提示している。

【第29回(2025年度)審査委員会】

委員長 杉下 恒夫 (FASID理事長)

委 員 絵所 秀紀 (法政大学比較経済研究所客員研究員)

大野 泉 (政策研究大学院大学名誉教授客員教授)

北野 尚宏 (早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授)

滝澤 三郎 (東洋英和女学院大学名誉教授 ケア・インターナショナル・ジャパン副理事長)

朝戸 恵子 (FASID専務理事)

表彰式・記念講演会

来場およびZoomによるオンライン配信(ハイブリッド)

2026年1月16日(金) 13:30～(2時間程)

桜美林大学リベラルアーツ学群教授

講演タイトル「国際開発の始まりと終焉？—アメリカ帝国の始まりと終わり—」

牧田 東一

第二次世界大戦後、アメリカは世界の経営に乗り出した。枢軸国の民主化、西欧諸国の復興、共産主義陣営の封じ込めと弱体化、第三世界の開発＝近代化は、20世紀アメリカ帝国の一連のプロジェクトであった。各国の社会秩序をどのようにアメリカに似せて作り変えるか、そこに登場したのが巨大財團である。フォード財團がインドや日本で行った助成を通して、アメリカ周辺諸国の秩序転換への強力な影響力を歴史的に解明する。

会 場 日比谷図書文化館4階 スタジオプラス(千代田区日比谷公園1-4)

来場・オンライン、いずれの参加者も募集します

開催案内 https://www.fasid.or.jp/okita_memorial_prize/3_index_detail.php

参加無料 12月10日(水)～FASIDオンライン・フォームにて受付

締 切 2026年1月8日(木)正午 来場40名程、オンライン60名程(定員に達した時点で受付を終了します)

お問合せ FASID国際開発研究大賞事務局(服部) email: okita@fasid.or.jp / Tel: 03-6809-1997



2026
募
集

第30回

国際開発研究大来賞

OKITA Memorial Prize for International Development Research

受賞候補作品 募集のご案内

本事業には公益財団法人 三井住友銀行国際協力財団による助成を受けています

「国際開発研究 大来賞」は、国際開発の分野における研究奨励と促進、良書の発掘に資するため、国際開発の様々な課題に関する優れた指針を示す研究図書を顕彰するものです。

2026年度は創設から第30回を迎えます。みなさまからのご推薦・ご応募を歓迎します。

対象となる作品

- (1) 開発援助を含む国際開発の分野における課題を主たるテーマとする日本語の研究図書(翻訳、随筆、エッセイ、体験記、自伝、紀行文、事業報告書等を除く)であって、国際開発の実践活動の向上に資するもののうち、特に斬新性、普及性の点で顕著な業績、貢献が認められるもの。
- (2) 個人又は団体が編者あるいは著作者の場合は、個人の執筆者名が明記されているもの。
- (3) 2025年4月から2026年3月までの間に、初版が国内で市販されたもの。

審査・表彰

表彰 選出された受賞作品の著者に、正賞(楯)と副賞(50万円)を、同著出版社に記念の楯を贈呈します。

審査 当財団国際開発研究センターによる予備審査を経て、審査委員会が行ないます。

推薦・応募

推薦者(自薦・他薦可)は、所定の「推薦書」へ入力し、email添付にて送信とともに、当該図書2冊を添えて応募・推薦してください。なお、推薦書類・当該図書は返却しませんのであらかじめご了承ください。

締切 2026年5月末



受賞作品の発表と表彰式

2026年11月頃に推薦書指定先へ通知、発表し、表彰式を行います。

推薦書ダウンロード・推薦・お問合せ先

下記事務局へお送りください。

https://www.fasid.or.jp/okita_memorial_prize/2_index_detail.php

一般財団法人 国際開発機構

国際開発研究大来賞 事務局(服部)

email: okita@fasid.or.jp / TEL: 03-6809-1997